

2021年12月13日

日本大学・記者会見に対す教職員組合の見解

日本大学教職員組合

2021年12月10日、加藤直人日本大学理事長・学長は、元理事の起訴と元理事長の逮捕に関わる記者会見を行いました。井ノ口忠男被告の逮捕にはじまり田中英壽容疑者逮捕を経て今日まで、大学の理事長・理事による背任および脱税容疑が露見してから三か月あまり、遅きに失した対応と言わざるを得ません。

会見冒頭では、田中英壽容疑者・元理事長とは永久に決別し、その影響力を排除する旨の意思表示がされました。この表明に対しては、ようやくここまで到達したかという感懐を、抱かずにはられませんでした。ここに至って日本大学を正常化するための「田中体制との決別」の出発点に立てたのではないかと期待できるかぎり、記者会見における本表明を高く評価します。

ただ、会見内容は多くの不満を残し、今後の成り行きへの不安をかき立てるものでもありました。

第一に、日本大学再生に向けられた具体的な道筋も描かれていませんでした。

第二に、これまでの理事会体制にあった問題点を別決してそれを清算する、という、まずはなすべき「真実解明」に向けた姿勢が示されませんでした。

第三に、加藤理事長・学長自身、これまで田中体制を支えてきた主要人物であったという自覚が示されず、そのため今後、どの時点でその責任をとり日本大学の管理職から退くかが明確に示されませんでした。

これらの態度は、日本大学が抱えている管理運営体制そのものの大きな問題を、容疑者・被疑者個人の資質や、限られた人間関係による特殊な問題に矮小化してしまう危険があります。

このような「田中体制」の抱えてきた構造的欠陥は、結局司直の手が入ることによってしか正すことはできませんでした。そのかぎり、私たち日本大学教職員組合があまりに力不足であったのはたしかであり、その責任の一端を担う必要があります。ただし、これまで大学理事会が無視しつづけた組合の主張および要求は根拠がないどころか、まさに日本大学の構造的欠陥の核心を突いたものであることも、今回の件で広く知られるところとなりました。現制度では大学教授会の権限が制限されている以上、教職員組合が担ってきた、理事会を検証・批判し、より適切な方向を提案するという機能は、さらに重要になるものと考えます。

当面の課題としては、「日本大学再生会議」に教職員、そして教職員組合の意見を反映させるよう強く求め、当「会議」の動向自体をも監視・検証してゆくことなどが考えられます。

日本大学教職員組合は今後もこれまでどおり、教育と研究によって学校法人日本大学を

支えている教職員ひとりひとりの意見を、大学運営に反映させられるよう努めてまいります。